

上場会社名 株式会社NTTドコモ
コード番号 9437

URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉澤 和弘

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長

(氏名) 前田 秀樹

(TEL) 03-5156-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月18日

配当支払開始予定日

2019年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		当社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,840,849	1.7	1,013,645	2.7	1,002,635	△12.2	664,851	△16.1	663,629	△16.1	657,332	△18.3
2018年3月期	4,762,269	—	986,960	—	1,141,690	—	792,456	—	790,830	—	804,218	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	当社株主に帰属する持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	187.79	—	12.0	13.4	20.9
2018年3月期	214.27	—	14.2	15.2	20.7

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 △12,013百万円 2018年3月期 4,446百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分合計	当社株主に 帰属する持分比率	1株当たり当社株主 に帰属する持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,340,546	5,394,124	5,371,853	73.2	1,610.64
2018年3月期	7,654,938	5,692,228	5,665,107	74.0	1,576.63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,216,014	△296,469	△1,090,052	219,963
2018年3月期	1,498,600	△705,532	△690,768	390,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	当社株主に帰属 する持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	364,889	46.7	6.5
2019年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	381,062	58.6	6.9
2020年3月期 (予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		68.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		当社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	4,580,000	△5.4	830,000	△18.1	838,000	△16.4	577,000	△13.2	575,000	△13.4	175.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	3,335,231,094株	2018年3月期	3,782,299,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	133株	2018年3月期	189,114,487株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,533,819,862株	2018年3月期	3,690,843,188株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社は、2019年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。財務数値に係るIFRSと米国会計基準との差異については、決算短信(添付資料)P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記」をご参照下さい。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料(添付資料を含む)に記載されている、将来に関する記述(業績予想を含む)を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しなかったりする可能性があります。また、その原因となる潜在的リスクや不確定要因はいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。それらの潜在的リスクや不確定要因については、当社が公表している最新の有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。

(自己株式の取得枠設定に係る決議について)

2020年3月期通期業績予想の基本的1株当たり当期利益は、2019年4月26日開催の取締役会で決議した取得株数:1億2,830万株(上限)、取得総額:3,000億円(上限)の自己株式の取得をする前提の数値です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2～14
(1) 経営成績に関する分析	2～13
(2) 財政状態に関する分析	14
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
3. 連結財務諸表及び主な注記	16～37
(1) 連結財政状態計算書	16～17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18～19
(3) 連結持分変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22～37
4. 参考資料	38～39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

当社を取り巻く環境は、政府の競争促進政策の強化、サブブランドやMVNOによる格安スマートフォンサービスの普及、異業種からの新規参入の決定など競争は激化する一方です。また、各社ともポイントサービスの提供や金融・決済事業の強化を中心に、非通信事業においても将来の成長に向けた様々な取組みを推進しています。事業領域の拡大に伴い、EC業界をはじめとする異なる業界のプレイヤーが競合になるなど、従来の通信市場の枠を超えた領域での競争が加速しています。

このような市場環境の中、当社は、5Gを通じたより豊かな未来の実現に向け2017年4月に策定した中期戦略2020「beyond宣言」、及び「beyond宣言」に基づく具体的な戦略とともに定量的な目標として2018年10月に策定した中期経営戦略のもと様々な取組みを推進してきました。

その結果、「dポイントクラブ」会員数は7,015万会員、「+d」パートナー数は843となりました。これらを「dポイント」等の当社のアセットで結びつけることで、お客さま・パートナーに新たな価値を提供し、「顧客基盤をベースとした収益機会を創出」しました。さらに、「お客さま還元の実施とお客さま接点の進化」に取り組んだ結果、携帯電話契約数は7,845万契約、解約率は0.57%、「ドコモ光」契約数は576万契約となりました。

当連結会計年度の営業収益は、前期に比べ786億円増の4兆8,408億円となりました。これは、「ドコモ光」の契約数拡大による光通信サービス収入の増加及び端末販売に占める高機能スマートフォンの比率増加による端末機器販売収入の増加が、お客さま還元の拡大によるモバイル通信サービス収入の減少及び2018年2月に売却したらでいっしゅぼーや株式会社における収入の減少を上回ったことによるものです。営業費用は、前連結会計年度に比べ519億円増の3兆8,272億円となりました。これは、「ドコモ光」の収入に連動する費用の増加及び端末機器販売収入に連動する端末機器原価の増加が、2018年2月に売却したらでいっしゅぼーや株式会社で発生する費用の減少などを上回ったことによるものです。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ267億円増の1兆136億円となりました。

また、前連結会計年度においてTata Sons Limitedより仲裁裁定金を受領し、仲裁裁定金収入として営業外収益に計上していたことなどにより、税引前当期利益は、前連結会計年度に比べ1,391億円減の1兆26億円となり、税引前当期利益から法人税等を控除したもののうち当社株主に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ1,272億円減の6,636億円となりました。

当連結会計年度における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	47,623	48,408	786	1.7
営業費用	37,753	38,272	519	1.4
営業利益	9,870	10,136	267	2.7
金融収益	92	75	△17	△18.3
金融費用	66	65	△1	△0.8
仲裁裁定金収入	1,476	—	△1,476	—
持分法による投資損益	44	△120	△165	—
税引前当期利益	11,417	10,026	△1,391	△12.2
法人税等	3,492	3,378	△115	△3.3
当期利益	7,925	6,649	△1,276	△16.1
当社株主	7,908	6,636	△1,272	△16.1
非支配持分	16	12	△4	△24.8
ROE (*)	14.2%	12.0%	△2.2ポイント	—

(*) 算出過程については、38頁の「4. 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率 (%)
通信サービス	30,927	31,307	379	1.2
モバイル通信サービス収入	28,673	28,444	△229	△0.8
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	2,254	2,863	609	27.0
端末機器販売	7,898	8,444	546	6.9
その他の営業収入	8,797	8,658	△139	△1.6
合計	47,623	48,408	786	1.7

② セグメント別の業績

【通信事業】

業績

(単位：億円)

区分	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	38,944	39,771	827	2.1
通信事業営業利益(△損失)	8,542	8,663	121	1.4

当連結会計年度における通信事業営業収益は、前連結会計年度の3兆8,944億円から827億円(2.1%)増加して3兆9,771億円となりました。これは、「ドコモ光」の契約数拡大による光通信サービス収入の増加及び端末販売に占める高機能スマートフォンの比率増加による端末機器販売収入の増加が、お客さま還元の拡大によるモバイル通信サービス収入の減少を上回ったことによるものです。

また、通信事業営業費用は、前連結会計年度の3兆402億円から706億円(2.3%)増加して3兆1,108億円となりました。これは、「ドコモ光」の収入に連動する費用の増加及び端末機器販売収入に連動する端末機器原価の増加が、減価償却費などの減少を上回ったことによるものです。

この結果、通信事業営業利益は、前連結会計年度の8,542億円から121億円(1.4%)増加して8,663億円となりました。

[トピックス]

○ お客さま還元の強化・スマートフォンへの移行促進

料金プラン「ベーシックシェアパック」「ベーシックパック」や「ずっとドコモ割プラス」を軸に、お客さまの様々なご要望に応じるとともに、「料金相談フェア」等の取組みを通じ、継続的なお客さま還元の強化やスマートフォンへの移行促進に努めました。

1つの端末を長くご利用になるお客さま向けの料金プラン「docomo with」は、対象機種拡大等の取組みにより、2019年3月に500万契約を突破しました。また「ウェルカムスマホ割」や「ドコモ 60歳からのスマホプログラム」などの提供により、スマートフォン・タブレット利用数は4,053万契約となりました。

開始年月	主な取組み
2018年 5月	ご利用量に応じた料金が適用される「ベーシックシェアパック」「ベーシックパック」
2018年 5月	「dポイントクラブ」のステージに応じて料金割引または「dポイント」進呈を選ぶことができる「ずっとドコモ割プラス」
2018年 9月	「ドコモ光」を長くご利用のお客さまに「dポイント」を進呈する「ドコモ光更新ありがとうポイント」
2018年11月	ケータイからスマートフォンへ、はじめて移行する際に料金を割り引く「ウェルカムスマホ割」
2018年12月	25歳以下のお客さまを対象にスマホ料金を割り引く「ドコモの学割」
2019年 3月	60歳以上のお客さまを対象におトクにサービスをご利用できる「ドコモ 60歳からのスマホプログラム」

○ お客さま接点の進化

ドコモショップやドコモ インフォメーションセンターの混雑時や営業時間外にも、スマートフォンや「ドコモ光」のお困りごとについて相談できるチャットボット*「おたすけロボット」の提供を開始し、さらに来店予約が可能な店舗の拡大等の取組みとあわせて、待ち時間・応対時間の短縮を図りました。

また、あんしんして便利にスマートフォンをお使いいただくため、全国のドコモショップで「ドコモスマホ教室」の開催を拡大し、あらゆるお客さま接点におけるサポート体制を強化しました。

※ 「チャット」と「ロボット」を組み合わせた言葉で、自動応答のサービスやプログラムのこと。

○ 通信ネットワークの強化

お客さまが快適にご利用いただける高速な通信環境の提供に向けて、「PREMIUM 4G」のエリアを当期末で全都道府県1,684都市に拡大しました。ダウンロードはCA^{※1}の束ねる周波数帯を拡張し、国内最速^{※2}受信時最大1,288Mbpsの通信サービスを2019年3月より提供を開始しました。また、アップロードはCAを新たに導入し、送信時最大131.3Mbpsの通信サービスを2018年11月より提供を開始しました。

これらの取り組み等の結果、総務省が定めた「実効速度に関するガイドライン」に基づく実効速度計測^{※3}において、ダウンロードは前年を更に上回る191Mbps(対前年+5%)、アップロードは31Mbps(対前年+35%)を確認することができました。

※1 CA(キャリアアグリゲーション)：複数の周波数帯を束ねる技術。

※2 2019年3月31日時点(当社調べ)。

※3 中央値(Android+iOS)。

主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2018年3月期末	2019年3月期末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	76,370	78,453	2,083	2.7
(再掲)カケホーダイ&パケあえる	41,964	45,793	3,829	9.1
LTE(Xi)サービス	50,097	55,872	5,775	11.5
FOMAサービス	26,273	22,581	△3,692	△14.1
ドコモ光サービス	4,762	5,759	996	20.9

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	25,460	24,429	△1,031	△4.1	
LTE(Xi)	新規	10,039	9,930	△109	△1.1
	契約変更	3,207	3,021	△186	△5.8
	機種変更	10,201	10,082	△119	△1.2
FOMA	新規	1,190	924	△266	△22.4
	契約変更	28	28	1	2.5
	機種変更	795	444	△351	△44.2
解約率	0.65%	0.57%	△0.08ポイント	—	
(再掲)ハンドセット解約率	0.51%	0.47%	△0.04ポイント	—	

(注) 1 新規：新規の回線契約(MVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約を含む)

契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更

機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更

2 解約率(ハンドセット解約率を含む)はMVNOの契約数及び解約数を除いて算出しています。

3 ハンドセット解約率とはスマートフォンやフィーチャーフォン等に係る「基本プラン(データプラン、デバイスプラス除く)」「Xi/FOMA総合プラン」及び「タイプリミット バリュー/タイプリミット」の解約率です。

ARPU・MOU

(単位：円)

区分	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,710	4,800	90	1.9
モバイルARPU	4,370	4,360	△10	△0.2
ドコモ光ARPU	340	440	100	29.4
MOU	136分	134分	△2分	△1.5

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit)：1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。

b. MOU(Minutes of Use)：1利用者当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU：モバイルARPU＋ドコモ光ARPU

- ・モバイルARPU：モバイルARPU関連収入(音声関連収入(基本使用料、通話料)+パケット関連収入(月額定額料、通信料))÷稼働利用者数
- ・ドコモ光ARPU：ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働利用者数

3 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数+当月末利用者数)÷2)の合計

4 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- －通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びにMVNOへ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- －Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」、MVNOへ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入並びに「dポイント」等に係る収入影響等は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

【スマートライフ事業】

業績

(単位：億円)

区分	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	4,508	4,488	△20	△0.4
スマートライフ事業営業利益(△損失)	603	681	78	12.8

当連結会計年度におけるスマートライフ事業営業収益は、前連結会計年度の4,508億円から20億円(0.4%)減少して4,488億円となりました。これは、2018年2月に売却したらでいっしゅぼーや株式会社における収入の減少及びコンテンツサービス収入の減少が、金融・決済サービス収入の増加などを上回ったことによるものです。

また、スマートライフ事業営業費用は、前連結会計年度の3,905億円から98億円(2.5%)減少して3,807億円となりました。これは、2018年2月に売却したらでいっしゅぼーや株式会社で発生する費用の減少及びコンテンツサービス収入に連動した費用の減少が、金融・決済サービス収入に連動する費用の増加などを上回ったことによるものです。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前連結会計年度の603億円から78億円(12.8%)増加して681億円となりました。

[トピックス]

○ 「dポイント」の利便性向上

スマートライフ事業において、「会員を軸とした事業運営への変革」を推進するため、株式会社マツモトキヨシホールディングスが運営する「マツモトキヨシ」や株式会社第一興商が運営する「ビッグエコー」など、「dポイント」取扱い店舗を継続的に拡大し、「dポイント」の利用促進・利便性向上に努めました。

また、海外における「dポイント」の取扱い店舗の拡大にも取り組み、新たにニューヨークやハワイの一部店舗でも「dポイント」をご利用いただけるようにしました。

これらの取組み等により、当連結会計年度末における「dポイント」提携先は418銘柄、約99,100店舗となりました。

○ スマートライフ実現に向けたサービス拡充

お客さまへの価値・感動の提供をめざし、新しいエンターテインメント体験やサービスを提供してきました。また、5Gによるコンテンツの高付加価値化や映像視聴スタイルの多様化に向け、株式会社NTTぷららを子会社化することを2019年2月に決定*しました。

開始年月	主な取組み
2018年 5月	日々の生活において必要となる情報やサービスを最適なタイミングで提案するAIエージェントサービス「my daiz」
2018年 9月	光回線を利用し、ご自宅のテレビやスマートフォン・タブレットで専門チャンネル、ビデオオンデマンド、さらに地上・BSデジタル放送が楽しめる「ひかりTV for docomo」
2019年 1月	音楽ライブの生配信をスマートフォン等からマルチアングルで視聴できるサービス「新体感ライブ」
2019年 3月	ディズニー公式エンターテインメントサービス「Disney DELUXE」

※ 2019年7月に子会社化予定。

○ 金融・決済事業の成長に向けた取組み

当社が持つ決済・ポイント・認証・与信基盤や、AI・IoTデバイスなどを活用し、パートナーとの協創のもと、簡単・便利・お得・あんしんを実感してもらえる新たな金融・決済サービスを提供してきました。2018年4月にはQRコード・バーコードを利用した新たなスマートフォン決済サービス「d払い」の提供を開始し、当期末にはアプリのダウンロード数が380万を突破しました。当連結会計年度は株式会社ローソンが運営する街のお店「ローソン」や株式会社ファミリーマートが運営する街のお店「ファミリーマート」、アマゾンジャパン合同会社が運営する総合オンラインストア「Amazon.co.jp」などで利用可能となりました。

さらに、当連結会計年度末における「dカード」契約数^{*}は前連結会計年度末と比較して103万契約増の1,995万契約となり、2019年1月には「dカード GOLD」の契約数が500万契約を突破しました。なお、金融・決済サービスの取扱高は前連結会計年度と比較して7,395億円増の3兆9,114億円となりました。

開始年月	主な取組み
2018年 4月	街のお店での支払いを月々の携帯電話料金と合算して支払うことができ、「dポイント」がたまる・使える決済サービス「d払い」
2018年 5月	「dポイント」を活用した投資体験サービス「ポイント投資」
2018年 5月	株式会社お金のデザインが提供する、ロボアドバイザーを利用した少額から自動で資産運用ができるサービス「THEO+ docomo」の取り扱い

※ 「dカード」「dカード mini」の合計契約数。

【その他の事業】

業績

(単位：億円)

区分	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	4,398	4,407	9	0.2
その他の事業営業利益(△損失)	724	792	68	9.4

当連結会計年度におけるその他の事業営業収益は、前連結会計年度の4,398億円から9億円(0.2%)増加して4,407億円となりました。これは、法人向けIoTサービスなどの収入の増加及びケータイ補償サービスにおいて契約者に占める高機能スマートフォン使用者の比率増に伴う収入の増加が、海外子会社のコンテンツ事業における収入の減少を上回ったことによるものです。

また、その他の事業営業費用は、前連結会計年度の3,674億円から59億円(1.6%)減少し、3,615億円となりました。これは、コスト効率化による費用の抑制などが、海外子会社のコンテンツ事業において発生した減損損失などを上回ったことによるものです。

この結果、その他の事業営業利益は、前連結会計年度の724億円から68億円(9.4%)増加して792億円となりました。

[トピックス]

○ 「トップガン」の取組み

当社のR&D部門と法人営業部門が連携し、お客さまやパートナーと三位一体のチームで課題解決を図る「トップガン」の取組みを2017年10月より開始しており、当連結会計年度はAI画像認識で商品棚の陳列状況を確認できる「棚SCAN-AI」等を提供しました。

○ IoTビジネスの更なる拡大

5G時代に向けてIoTの普及と利用がますます高度化し、グローバルなIoT市場が更に拡大していく中で、さまざまなソリューションを通じて法人のお客さまの生産性や付加価値の向上を図りました。

当社とヴァレオグループは、次世代コネクテッドカー及びモビリティサービスの開発・提供における協業に向けた取組みに2018年4月に合意しました。同グループは、自動車業界で進んでいる電動化、自動運転、デジタルモビリティの3つの自動車革命の中心となる技術を開発する自動車部品・システムのサプライヤーであり、両社の持つ技術・ソリューションを連携させ、次世代モビリティサービスの開発に着手しました。

また、グローバルでIoTサービスを展開する法人向けに、各国での回線・オペレーション・コンサルティングをワンストップで提供するグローバルIoTソリューション「Globiot(グロビオ)」の提供を2018年7月より開始しました。

さらに、法人のお客さま向けにIoTデバイスの低価格化/省電力化が可能な「LTE-M」を開発し、2018年10月より提供を開始しました。

○ ベンチャー支援の取組み

サービス・技術・プロセスのイノベーションを加速させるため、様々なベンチャー企業に対し出資しました。一例として、省電力無線技術の開発企業Locix, Inc.へ2018年7月に出資しました。同社が開発・提供する省電力ワイヤレスカメラと、当社の画像認識エンジンを組み合わせ、農業向けに遠隔地から病害虫の発生状況を検出する実証実験を実施しました。

さらに、5G時代の新たなエンターテインメントの提供をめざし、モバイル向けゲームストリーミングサービスを手掛けるHatch Entertainment Ltd.へ2019年2月に出資しました。

③ 設備投資の状況

設備投資額

(単位：億円)

区分	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率 (%)
設備投資額合計	5,770	5,937	167	2.9
通信事業	5,465	5,627	162	3.0
スマートライフ事業	167	169	1	0.8
その他の事業	138	142	4	2.8

(注) 1 設備投資には、無形資産の取得に係る投資を含んでいます。

2 第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日)より、設備投資には、周波数移行に係る支出を含んでいません。

3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度に実施した主要な設備投資の内容は、次のとおりです。

○ 電気通信設備の拡充

お客さまに「更なる快適さ」を提供するネットワークの実現に向け、「PREMIUM 4G」対応基地局数を108,300局から145,600局まで拡大しました。また、LTEサービスの更なる拡充に向け、全国のLTEサービス基地局数を185,000局から208,500局まで拡大しました。

○ 効率化への取組み

経営基盤の更なる強化に向けて、当期も設備投資の効率化に取り組み、物品調達費用等の低減や電気通信設備の建設工事の効率化を行いました。また、後年の運用費用効率化を目的として、高性能装置の導入による設備の集約化・大容量化を実施しました。

○ 5G時代に向けた積極的な投資

5Gについて、2019年9月のプレサービス開始に向け、ネットワークの開発や構築を加速するための更なる投資を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額合計は前期に比べ2.9%増の5,937億円となりました。

④ 2020年3月期の連結業績見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

日本における通信市場は、大手3社に加えMVNO及び大手のサブブランド浸透により競争環境が激化しています。

さらに、2020年3月期は新規事業者の参入などにより、更なる市場活性化が見込まれます。

このような市場環境の中、当社グループは、2020年3月期を「更なる成長に向けた“変革”を実行する年」と位置付け、市場環境変化に先んじて競争力を強化するため、新料金プラン「ギガホ」「ギガライト」などを導入します。

新料金プラン導入初年度はおトクになるお客さまの先行移行により減益となることを見込みますが、魅力的な新料金によりお客さまとの関係性を強化し、一人ひとりへの最適提案をすすめていくことで、顧客基盤を強化していきます。

加えて、中期成長に向けては、金融・決済、法人ソリューション分野を中心にスマートライフ領域*を着実に成長させつつ、5G関連施策と2019年3月期を上回る1,300億円のコスト効率化を実行します。

これらの取組みを「会員を軸としたデジタルマーケティング」によって推進し、2020年3月期の連結業績は以下のとおりを見込んでいます。

営業収益は、スマートライフ領域及び「ドコモ光」の成長はあるものの新料金プラン「ギガホ」「ギガライト」の導入によるモバイル通信サービス収入の減少が大きく、対前年2,608億円減少の4兆5,800億円を見込んでいます。

営業費用は、分離プラン導入に伴う代理店手数料の減少など、コスト効率化効果が大きく、対前年772億円減少の3兆7,500億円を見込んでいます。

その結果、営業利益は8,300億円を見込んでいます。

※ 「スマートライフ事業」と「その他の事業」をあわせた領域のこと。

(単位:億円)

区分	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益	48,408	45,800	△2,608	△5.4%
営業利益	10,136	8,300	△1,836	△18.1%
税引前当期利益	10,026	8,380	△1,646	△16.4%
当社株主に帰属する当期利益	6,636	5,750	△886	△13.4%
設備投資額	5,937	5,700	△237	△4.0%
フリー・キャッシュ・フロー (*) (資金運用に伴う増減除く)	6,194	6,300	106	1.7%
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減 及びIFRS16号適用影響除く) (*) (**)	6,194	5,300	△894	△14.4%
EBITDA (*)	15,590	14,400	△1,190	△7.6%
EBITDA (IFRS16号適用影響除く) (*) (**)	15,590	13,400	△2,190	△14.0%
ROE (*)	12.0%	10.8%	△1.2ポイント	—

(*) 2020年3月期(予想)の算出過程については、38頁の「4. 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(**) IFRS第16号「リース」の適用を開始することに伴い、リースに関する費用の表示科目が経費から減価償却費に変更されますが、本数値は、当該影響を除いた値です。

(注) 日本における通信市場は、技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定していません。かかる施策は、その実施時期によっては第2四半期連結累計期間の業績予想に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみ記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(単位：億円)

区分	2018年3月期末	2019年3月期末	増減	増減率 (%)
資産合計	76,549	73,405	△3,144	△4.1
当社株主に帰属する持分合計	56,651	53,719	△2,933	△5.2
負債合計	19,627	19,464	△163	△0.8
うち有利子負債	1,612	500	△1,112	△69.0

(注) 当社株主に帰属する持分合計の変動は、主に、2019年1月7日に取得した自己株式に関連するものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,986	12,160	△2,826	△18.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,055	△2,965	4,091	58.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,908	△10,901	△3,993	△57.8
フリー・キャッシュ・フロー	7,931	9,195	1,265	15.9
資金運用に伴う増減	△697	3,002	3,699	—
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	8,628	6,194	△2,434	△28.2

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

2 資金運用に伴う増減＝期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減
投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆2,160億円の収入となりました。前連結会計年度に比べ2,826億円(18.9%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、前連結会計年度にTata Sons Limitedより仲裁裁定金を受領したことに加え、当連結会計年度は法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,965億円の支出となりました。前連結会計年度に比べ4,091億円(58.0%)支出が減少していますが、これは、短期投資による支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆901億円の支出となりました。前連結会計年度に比べ3,993億円(57.8%)支出が増加していますが、これは、自己株式の取得による支出が増加したことに加え、長期借入債務の返済による支出や現金配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,200億円となり、前連結会計年度末と比較して1,705億円(43.7%)減少しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期第1四半期より従来の米国会計基準に替えてIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	287,910	390,468	219,963
営業債権及びその他の債権	1,916,813	1,976,715	2,128,156
その他の金融資産	302,253	372,083	70,933
棚卸資産	154,356	187,432	178,340
その他の流動資産	76,206	90,145	91,308
小計	2,737,538	3,016,843	2,688,699
売却目的で保有する資産	—	—	234,160
流動資産合計	2,737,538	3,016,843	2,922,859
非流動資産			
有形固定資産	2,493,188	2,548,216	2,623,789
のれん	79,312	72,448	33,177
無形資産	606,836	598,124	608,513
持分法で会計処理されている投資	380,342	391,446	151,741
有価証券及びその他の金融資産	412,900	435,257	439,742
契約コスト	268,018	276,282	297,733
繰延税金資産	279,030	206,806	150,725
その他の非流動資産	107,054	109,516	112,267
非流動資産合計	4,626,680	4,638,095	4,417,687
資産合計	7,364,218	7,654,938	7,340,546

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入債務	61,906	111,230	—
営業債務及びその他の債務	876,594	910,958	1,058,007
その他の金融負債	11,230	28,047	10,495
未払法人税等	105,809	155,026	166,503
契約負債	189,370	215,480	211,752
引当金	34,753	37,919	29,086
その他の流動負債	141,385	188,298	150,805
流動負債合計	1,421,047	1,646,957	1,626,647
非流動負債			
長期借入債務	160,040	50,000	50,000
その他の金融負債	30,540	9,453	9,310
確定給付負債	198,747	206,792	207,425
契約負債	18,955	29,587	37,054
引当金	8,766	9,075	7,845
その他の非流動負債	9,946	10,847	8,140
非流動負債合計	426,994	315,754	319,775
負債合計	1,848,041	1,962,710	1,946,422
資本			
当社株主に帰属する持分			
資本金	949,680	949,680	949,680
資本剰余金	147,740	153,115	169,083
利益剰余金	4,727,986	4,908,373	4,160,495
自己株式	△426,443	△448,403	△0
その他の資本の構成要素	91,723	102,342	92,595
当社株主に帰属する持分合計	5,490,685	5,665,107	5,371,853
非支配持分	25,492	27,121	22,271
資本合計	5,516,177	5,692,228	5,394,124
負債及び資本合計	7,364,218	7,654,938	7,340,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業収益		
通信サービス	3,092,739	3,130,660
端末機器販売	789,845	844,428
その他の営業収入	879,685	865,760
営業収益合計	4,762,269	4,840,849
営業費用		
人件費	288,115	288,940
経費	2,531,257	2,533,708
減価償却費	486,550	470,922
通信設備使用料	390,390	432,045
固定資産除却費	67,163	68,768
減損損失	11,833	32,821
営業費用合計	3,775,309	3,827,204
営業利益	986,960	1,013,645
金融収益	9,196	7,510
金融費用	6,557	6,506
仲裁裁定金収入	147,646	—
持分法による投資損益(△損失)	4,446	△12,013
税引前当期利益	1,141,690	1,002,635
法人税等	349,234	337,784
当期利益	792,456	664,851
当期利益の帰属		
当社株主	790,830	663,629
非支配持分	1,626	1,222
当期利益	792,456	664,851
当社株主に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	214.27	187.79

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期利益	792,456	664,851
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,227	3,750
その他の包括利益を通じて公正価値 測定する金融資産の公正価値変動額	—	1,105
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△216	△3,731
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,011	1,124
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	1,904	—
為替換算差額	△4,003	△8,594
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	12,850	△49
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	10,751	△8,643
その他の包括利益(税引後)合計	11,762	△7,519
当期包括利益合計	804,218	657,332
当期包括利益合計の帰属		
当社株主	802,460	656,026
非支配持分	1,759	1,306
当期包括利益合計	804,218	657,332

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日	949,680	147,740	4,727,986	△426,443	91,723	5,490,685	25,492	5,516,177
当期利益			790,830			790,830	1,626	792,456
その他の包括利益					11,630	11,630	132	11,762
当期包括利益合計	—	—	790,830	—	11,630	802,460	1,759	804,218
剰余金の配当			△333,413			△333,413	△119	△333,532
自己株式の取得				△300,000		△300,000		△300,000
自己株式の消却			△278,040	278,040		—		—
子会社の支配喪失を伴わない変動		△265				△265	△11	△276
非支配持分に付与されたプット・オプション		5,640				5,640		5,640
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,011		△1,011	—		—
株主との取引額等合計	—	5,375	△610,442	△21,960	△1,011	△628,038	△130	△628,167
2018年3月31日	949,680	153,115	4,908,373	△448,403	102,342	5,665,107	27,121	5,692,228

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2018年3月31日	949,680	153,115	4,908,373	△448,403	102,342	5,665,107	27,121	5,692,228
IFRS第9号「金融商品」適用による累積的影響額			2,665		9,371	12,035		12,035
2018年4月1日	949,680	153,115	4,911,038	△448,403	111,713	5,677,142	27,121	5,704,263
当期利益			663,629			663,629	1,222	664,851
その他の包括利益					△7,603	△7,603	84	△7,519
当期包括利益合計	—	—	663,629	—	△7,603	656,026	1,306	657,332
剰余金の配当			△377,284			△377,284	△583	△377,868
自己株式の取得				△600,000		△600,000		△600,000
自己株式の消却			△1,048,403	1,048,403		—		—
子会社の支配喪失を伴わない変動		1				1	2,554	2,555
子会社の支配喪失を伴う変動						—	△8,126	△8,126
非支配持分に付与されたプット・オプション		15,968				15,968		15,968
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			11,515		△11,515	—		—
株主との取引額等合計	—	15,968	△1,414,172	448,403	△11,515	△961,316	△6,155	△967,471
2019年3月31日	949,680	169,083	4,160,495	△0	92,595	5,371,853	22,271	5,394,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	792,456	664,851
当期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	486,550	470,922
減損損失	11,833	32,821
金融収益	△9,196	△7,510
金融費用	6,557	6,506
持分法による投資損益(△は益)	△4,446	12,013
法人税等	349,234	337,784
棚卸資産の増減(△は増加)	△39,059	4,793
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△61,193	△153,962
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	51,574	84,882
契約負債の増減(△は減少)	36,751	25,285
確定給付負債の増減(△は減少)	8,408	639
その他	86,213	21,558
小計	1,715,682	1,500,584
配当金の受取額	18,035	16,539
利息の受取額	534	493
利息の支払額	△3,359	△1,816
法人税等の支払額・還付額	△232,291	△299,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498,600	1,216,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△422,534	△392,168
無形資産及びその他の資産の取得に よる支出	△201,216	△203,058
長期投資による支出	△14,570	△14,641
長期投資の売却による収入	1,589	16,945
短期投資による支出	△891,059	△341,089
短期投資の償還による収入	821,335	641,268
子会社の支配喪失による増減 (△は減少)	△602	△10,463
その他	1,524	6,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,532	△296,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の返済による支出	△60,257	△110,026
短期借入債務の収支(△は支出)	△475	72
ファイナンス・リース負債の返済に よる支出	△1,188	△1,179
自己株式の取得による支出	△300,000	△600,000
現金配当金の支払額	△333,506	△377,245
非支配持分への現金配当金の支払額	△119	△583
その他	4,776	△1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690,768	△1,090,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,558	△170,504
現金及び現金同等物の期首残高	287,910	390,468
現金及び現金同等物の期末残高	390,468	219,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度期首（2018年4月1日）より、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）（以下、「IFRS第9号」）を適用しています。

IFRS第9号による会計方針の変更は、IFRS第1号に基づくIFRS第7号「金融商品：開示」（2014年7月改訂）（以下、「IFRS第7号」）及びIFRS第9号の免除規定により、比較情報について修正再表示は行っていません。移行日、前連結会計年度は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠しており、当連結会計年度期首時点での米国会計基準上の帳簿価額と、IFRS第9号適用による帳簿価額との差額を、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の調整として会計処理しています。

公正価値が容易に算定可能ではない持分証券については、米国会計基準の下では原価法で測定していましたが、当連結会計年度期首よりIFRS第9号を適用したことにより、その他の包括益を通じて公正価値で測定する対象として指定し、公正価値の変動を連結包括利益計算書の「その他の包括利益（税引後）」に計上しています。また、売却目的債権は、従来米国会計基準では原価と公正価値のいずれか低い金額で測定し、原価が公正価値を超える金額を評価性引当額として計上していましたが、当連結会計年度期首より純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

なお、IFRS第9号を適用した結果、当連結会計年度期首時点における累積的影響額は、連結財政状態計算書の「持分法で会計処理されている投資」が4,397百万円の増加、「有価証券及びその他の金融資産」が11,190百万円の増加、「繰延税金資産」が3,435百万円の減少、「その他の非流動負債」が116百万円の増加、「利益剰余金」が2,665百万円の増加及び「その他の資本の構成要素」が9,371百万円の増加です。また、当連結会計年度の「当期利益」及び「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期利益」への影響は軽微です。

(株主資本の金額に変動があった場合の注記)**自己株式の取得及び消却**

2018年10月31日開催の取締役会において、2018年11月1日から2019年3月31日にかけて、普通株式2億6,000万株、取得総額600,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。また、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年11月7日から2018年12月7日にかけて、普通株式257,953,468株、取得総額600,000百万円をそれぞれ上限に、自己株式を公開買付けにより取得することを決議し、2019年1月7日に普通株式257,953,469株を600,000百万円で取得しています。

このうち、当社の親会社である日本電信電話から取得した株式の総数及び取得価額の総額は、256,752,200株及び597,206百万円です。

また、単元未満株式買取請求による自己株式の取得も実施しています。

当連結会計年度において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりです。

	取得株式数 (単位：株)	取得総額 (単位：百万円)
当連結会計年度	257,953,552	600,000

当社は、当連結会計年度において、自己株式の消却を以下のとおり実施しています。消却の結果、消却する自己株式の取得価額と等しい金額を利益剰余金より1,048,403百万円減額しています。なお、授権株式数は変動していません。

決議した機関及び決議日	消却株式数 (単位：株)	取得価額 (単位：百万円)
2019年2月22日開催の取締役会の決議	447,067,906	1,048,403

(セグメント情報)

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画・音楽・電子書籍等の配信サービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービス、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
通信事業		
外部顧客との取引	3,892,855	3,975,490
セグメント間取引	1,548	1,614
小計	3,894,403	3,977,104
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	435,737	432,297
セグメント間取引	15,087	16,506
小計	450,824	448,804
その他の事業		
外部顧客との取引	433,677	433,062
セグメント間取引	6,079	7,635
小計	439,756	440,697
セグメント合計	4,784,983	4,866,605
セグメント間取引消去	△22,714	△25,756
連結	4,762,269	4,840,849

セグメント営業利益(△損失)：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
通信事業	854,242	866,343
スマートライフ事業	60,347	68,101
その他の事業	72,371	79,200
営業利益	986,960	1,013,645
金融収益	9,196	7,510
金融費用	6,557	6,506
仲裁裁定金収入	147,646	—
持分法による投資損益(△損失)	4,446	△12,013
税引前当期利益	1,141,690	1,002,635

(重要な後発事象)

(関連会社株式の売却について)

当社グループは、2019年3月31日において、三井住友カード株式会社(以下「三井住友カード」)の発行済普通株式(自己株式を除く)の34%を保有しています。三井住友カードは、非上場のクレジットカード事業者です。

2005年7月、当社グループは、三井住友カード、株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」)及び株式会社三井住友銀行との間で、「おサイフケータイ」を利用したクレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務提携に関する契約を締結し、三井住友カードに出資するとともに、持分法を適用しました。

2018年9月、当社は三井住友カード及びSMFGとの間で、当社が保有する三井住友カードの株式の全てを2019年4月にSMFGに売却することで合意いたしました。

このため、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、当社グループは三井住友カードへの投資を「持分法で会計処理されている投資」から「売却目的で保有する資産」に組替えました。これに伴い、これ以後の持分法の適用を中止し、その後は帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しています。この結果、当連結会計年度末においては、持分法の適用を中止した時点の帳簿価額で計上しています。

2019年3月31日における、「売却目的で保有する資産」の帳簿価額は、234,160百万円です。

2019年4月1日、当社は、当社が保有する三井住友カードの株式の全てをSMFGに売却しました。なお、「売却目的で保有する資産」に関連するその他の包括利益の累計額(税引後)は47,765百万円(貸方)であり、当連結会計年度末における連結財政状態計算書上、「その他の資本の構成要素」に含まれています。このすべては、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額」であり、当該資産の売却の時点で、損益に計上されることはなく、直接、利益剰余金に振り替えられます。売却に伴う連結損益計算書への重要な影響はありません。

(自己株式の取得枠に係る決議について)

2019年4月26日開催の取締役会において、2019年5月7日から2020年4月30日にかけて、普通株式1億2,830万株、取得総額300,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

(IFRS初度適用)

当社は、第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）より、IFRSに準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、米国会計基準からIFRSへの移行は、2017年4月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金またはその他の資本の構成要素において調整しています。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

IFRS第1号では、過去に生じた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することができます。

当社グループは、2002年4月1日より前に生じた企業結合については、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。したがって、2002年4月1日より前に生じた企業結合によるのれんの金額については、米国会計基準に基づく帳簿価額により認識しています。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しています。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用することを選択することができます。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用しています。

・為替換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することができます。当社グループは、移行日現在で為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

・収益

IFRS第1号では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」のC5項の経過措置を適用することができます。当社グループは、IFRS第15号C5項(d)の実務上の便法を用いてIFRS第15号を遡及的に適用し、最初のIFRS報告期間の期首より前の表示するすべての報告期間について、残存履行義務に配分した対価の金額及び当社グループが当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明を開示していません。

・IFRS第9号適用における比較情報修正再表示の免除

IFRS第1号では、初度適用企業の最初のIFRS報告期間が2019年1月1日より前に開始し、かつIFRS第9号（2014年版）を適用する場合、IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関する比較情報には、IFRS第7号及びIFRS第9号に準拠して修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することを認めています。

当社グループは、この免除規定を選択し、比較年度の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目について米国会計基準により認識及び測定を行っています。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目について移行日より(IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関しては最初のIFRS報告期間の期首より)将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めています。

移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整
連結財政状態計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	289,610	—	△1,701	287,910		現金及び現金同等物
短期投資	301,070	74	1,109	302,253		その他の金融資産
売上債権	239,137	1,676,944	732	1,916,813		営業債権及びその他の債権
売却目的債権	936,748	△936,748	—	—		
クレジット未収債権	347,557	△347,557	—	—		
未収入金	398,842	△398,842	—	—		
貸倒引当金	△19,517	19,517	—	—		
棚卸資産	153,388	—	968	154,356		棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	108,412	△13,388	△18,817	76,206	EF	その他の流動資産
流動資産合計	2,755,247	—	△17,709	2,737,538		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
無線通信設備	5,084,923	△5,084,923	—	—		
建物及び構築物	906,177	△906,177	—	—		
工具、器具及び備品	441,513	△441,513	—	—		
土地	198,980	△198,980	—	—		
建設仮勘定	204,413	△204,413	—	—		
小計	6,836,006	△6,836,006	—	—		
減価償却累計額	△4,295,111	4,295,111	—	—		
有形固定資産合計(純額)	2,540,895	△2,540,895	—	—		
	—	2,540,895	△47,706	2,493,188	B	有形固定資産
投資その他の資産						
関連会社投資	373,758	—	6,584	380,342	AG	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	198,650	214,274	△24	412,900		有価証券及びその他の金融資産
無形固定資産(純額)	608,776	—	△1,940	606,836	B	無形資産
営業権	230,971	—	△151,659	79,312	A	のれん
	—	—	268,018	268,018	E	契約コスト
その他の資産	434,312	△214,274	△112,984	107,054	CE	その他の非流動資産
繰延税金資産	310,465	—	△31,435	279,030	ABCEFG	繰延税金資産
投資その他の資産合計	2,156,933	2,540,895	△71,147	4,626,680		非流動資産合計
資産合計	7,453,074	—	△88,856	7,364,218		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債						負債の部
流動負債						流動負債
1年以内返済予定長期借入債務	60,217	1,623	67	61,906		短期借入債務
短期借入金	1,623	△1,623	—	—		
仕入債務	853,538	22,531	525	876,594		営業債務及びその他の債務
未払人件費	59,187	△59,187	—	—		
	—	11,323	△93	11,230		その他の金融負債
未払法人税等	105,997	—	△188	105,809		未払法人税等
	—	79,685	109,685	189,370	E	契約負債
	—	1,116	33,636	34,753	E	引当金
その他の流動負債	194,438	△55,468	2,414	141,385	EF	その他の流動負債
流動負債合計	1,275,001	—	146,046	1,421,047		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	160,040	—	—	160,040		長期借入債務
	—	1,609	28,931	30,540		その他の金融負債
ポイントプログラム引当金	94,639	11,243	△97,115	8,766	E	引当金
退職給付に係る負債	193,985	—	4,762	198,747	C	確定給付負債
	—	—	18,955	18,955	E	契約負債
その他の固定負債	145,321	△12,851	△122,523	9,946	E	その他の非流動負債
固定負債合計	593,985	—	△166,991	426,994		非流動負債合計
負債合計	1,868,986	—	△20,945	1,848,041		負債合計
償還可能非支配持分	22,942	—	△22,942	—		
資本						資本の部
株主資本						当社株主に帰属する持分
資本金	949,680	—	—	949,680		資本金
資本剰余金	326,621	—	△178,881	147,740	A	資本剰余金
利益剰余金	4,656,139	—	71,847	4,727,986	ABCDEFG	利益剰余金
その他包括利益(△損失)累積額	24,631	—	67,091	91,723	ACDG	その他の資本の構成要素
自己株式	△426,442	—	△1	△426,443		自己株式
株主資本合計	5,530,629	—	△39,945	5,490,685		当社株主に帰属する持分合計
非支配持分	30,517	—	△5,024	25,492		非支配持分
資本合計	5,561,146	—	△44,969	5,516,177		資本合計
負債・資本合計	7,453,074	—	△88,856	7,364,218		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2018年3月31日)の資本に対する調整

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	392,749	—	△2,281	390,468		現金及び現金同等物
短期投資	370,627	55	1,401	372,083		その他の金融資産
売上債権	243,684	1,733,178	△147	1,976,715		営業債権及びその他の債権
売却目的債権	901,483	△901,483	—	—		
クレジット未収債権	432,082	△432,082	—	—		
未収入金	408,400	△408,400	—	—		
貸倒引当金	△24,899	24,899	—	—		
棚卸資産	187,402	—	30	187,432		棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	125,618	△16,168	△19,305	90,145	EF	その他の流動資産
流動資産合計	3,037,146	—	△20,303	3,016,843		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
無線通信設備	5,133,128	△5,133,128	—	—		
建物及び構築物	917,216	△917,216	—	—		
工具、器具及び備品	448,760	△448,760	—	—		
土地	199,202	△199,202	—	—		
建設仮勘定	202,963	△202,963	—	—		
小計	6,901,269	△6,901,269	—	—		
減価償却累計額	△4,305,239	4,305,239	—	—		
有形固定資産合計(純額)	2,596,030	△2,596,030	—	—		
	—	2,596,030	△47,813	2,548,216	B	有形固定資産
投資その他の資産						
関連会社投資	384,890	—	6,556	391,446	AG	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	199,478	235,863	△83	435,257		有価証券及びその他の金融資産
無形固定資産(純額)	599,147	—	△1,023	598,124	B	無形資産
営業権	224,264	—	△151,817	72,448	A	のれん
	—	—	276,282	276,282	E	契約コスト
その他の資産	478,503	△235,863	△133,123	109,516	CE	その他の非流動資産
繰延税金資産	228,832	—	△22,026	206,806	ABCEFG	繰延税金資産
投資その他の資産合計	2,115,114	2,596,030	△73,048	4,638,095		非流動資産合計
資産合計	7,748,290	—	△93,351	7,654,938		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債						負債の部
流動負債						流動負債
1年以内返済予定長期借入債務	110,000	1,632	△403	111,230		短期借入債務
短期借入金	1,632	△1,632	—	—		
仕入債務	888,722	21,984	252	910,958		営業債務及びその他の債務
未払人件費	60,574	△60,574	—	—		
	—	12,238	15,809	28,047		その他の金融負債
未払法人税等	155,037	—	△11	155,026		未払法人税等
	—	90,344	125,136	215,480	E	契約負債
	—	1,426	36,492	37,919	E	引当金
その他の流動負債	278,193	△65,418	△24,477	188,298	EF	その他の流動負債
流動負債合計	1,494,158	—	152,799	1,646,957		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	50,000	—	—	50,000		長期借入債務
	—	1,530	7,923	9,453		その他の金融負債
ポイントプログラム引当金	99,305	10,452	△100,682	9,075	E	引当金
退職給付に係る負債	202,663	—	4,129	206,792	C	確定給付負債
	—	—	29,587	29,587	E	契約負債
その他の固定負債	166,584	△11,982	△143,755	10,847	E	その他の非流動負債
固定負債合計	518,552	—	△202,798	315,754		非流動負債合計
負債合計	2,012,710	—	△50,000	1,962,710		負債合計
償還可能非支配持分	23,436	—	△23,436	—		
資本						資本の部
株主資本						当社株主に帰属する持分
資本金	949,680	—	—	949,680		資本金
資本剰余金	326,356	—	△173,241	153,115	A	資本剰余金
利益剰余金	4,789,229	—	119,143	4,908,373	ABCDEFG	利益剰余金
その他包括利益(△損失)累積額	63,547	—	38,795	102,342	ACDG	その他の資本の構成要素
自己株式	△448,403	—	—	△448,403		自己株式
株主資本合計	5,680,409	—	△15,303	5,665,107		当社株主に帰属する持分合計
非支配持分	31,735	—	△4,614	27,121		非支配持分
資本合計	5,712,144	—	△19,916	5,692,228		資本合計
負債・資本合計	7,748,290	—	△93,351	7,654,938		負債及び資本合計

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の包括利益に対する調整

連結損益計算書

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
営業収益						営業収益
通信サービス	3,137,870	—	△45,131	3,092,739	E	通信サービス
端末機器販売	755,138	—	34,707	789,845	E	端末機器販売
その他の営業収入	876,401	5,397	△2,113	879,685	E	その他の営業収入
営業収益合計	4,769,409	5,397	△12,537	4,762,269		営業収益合計
営業費用						営業費用
サービス原価	1,348,100	△1,348,100	—	—		
端末機器原価	833,714	△833,714	—	—		
減価償却費	485,502	△485,502	—	—		
減損損失	12,088	△12,088	—	—		
販売費及び一般管理費	1,116,741	△1,116,741	—	—		
	—	289,142	△1,027	288,115	C	人件費
	—	2,556,889	△25,632	2,531,257	BEF	経費
	—	485,502	1,048	486,550	BE	減価償却費
	—	12,088	△256	11,833		減損損失
	—	389,586	804	390,390	E	通信設備使用料
	—	66,833	331	67,163	BE	固定資産除却費
営業費用合計	3,796,145	3,895	△24,732	3,775,309		営業費用合計
営業利益	973,264	1,502	12,194	986,960		営業利益
営業外損益						
支払利息	63	33,342	△26,848	6,557	B	金融費用
受取利息	499	7,120	1,577	9,196		金融収益
仲裁裁定金収入	147,646	—	—	147,646		仲裁裁定金収入
その他(純額)(△費用)	△24,721	24,721	—	—		
	—	△12,229	16,675	4,446	DG	持分法による投資損益(△損失)
	—	1,084,397	57,294	1,141,690	BCDEFG	税引前当期利益
法人税等及び持分法による投資損益(△損失)前利益	1,096,625	△1,096,625	—	—		
法人税等						
当年度分	282,055	△282,055	—	—		
繰延税額	55,720	△55,720	—	—		
法人税等合計	337,775	△337,775	—	—		
		337,775	11,458	349,234		法人税等
持分法による投資損益(△損失)	△12,229	12,229	—	—		
当期純利益	746,621	—	45,836	792,456		当期利益
						当期利益の帰属
当社に帰属する当期純利益	744,542	—	46,288	790,830		当社株主
非支配持分に帰属する当期純利益	2,079	—	△452	1,626		非支配持分

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示の組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	746,621	—	45,836	792,456		当期利益
その他の包括利益(△損失)						その他の包括利益(税引後)
	—	—	1,227	1,227		純損益に振り替えられないことのない項目
	—	—	△216	△216	G	確定給付制度の再測定 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
	—	—	1,011	1,011		純損益に振り替えられないことのない項目合計
売却可能有価証券未実現保有利益(△損失)	11,319	—	△9,414	1,904		純損益に振り替えられる可能性のある項目
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(△損失)	△36	—	36	—		売却可能有価証券未実現保有利益(△損失)
為替換算調整額	25,455	—	△29,458	△4,003	D	為替換算差額
年金債務調整額	2,309	—	△2,309	—		
	—	—	12,850	12,850	G	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
	—	—	10,751	10,751		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益(△損失)合計	39,047	—	△27,285	11,762		その他の包括利益(税引後)合計
包括利益	785,668	—	18,551	804,218		当期包括利益合計

(4) 表示の組替に関する注記

a 金融資産・金融負債の区分掲記

IFRSでは、表示規定に基づき、その他の金融資産及びその他の金融負債を区分掲記しています。

b 営業費用の表示

米国会計基準では「営業費用」の項目を費用機能法に基づき表示していましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しています。

(5) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
米国会計基準の利益剰余金	4,656,139	4,789,229
A 企業結合及び持分法投資	11,555	11,555
B 有形固定資産及び無形資産	△33,847	△33,355
C 従業員給付	△41,215	△39,040
D 為替換算差額累計額	△14,031	12,875
E 収益	154,083	160,114
F 賦課金	△20,608	△19,951
G 関連会社	17,682	29,817
その他	△1,771	△2,872
認識及び測定の違い合計	71,847	119,143
IFRSの利益剰余金	4,727,986	4,908,373

税引前当期利益に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
米国会計基準の税引前利益	1,084,397
A 企業結合及び持分法投資	—
B 有形固定資産及び無形資産	718
C 従業員給付	1,382
D 為替換算差額累計額	45,224
E 収益	9,152
F 賦課金	1,046
G 関連会社	1,253
その他	△1,481
認識及び測定の違い合計	57,294
IFRSの税引前当期利益	1,141,690

A 企業結合及び持分法投資

米国会計基準では、2009年3月31日以前に生じた子会社持分の追加取得は、取得法により会計処理しており、取得価額は公正価値に基づいて算定された識別可能な資産及び負債に配分したうえで、超過額をのれんとして計上しています。一方、IFRSでは、親会社の子会社に対する所有持分の変動のうち、親会社の子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しています。

また、米国会計基準では、段階的な取得によって持分法投資になった場合、既存持分は取得時に遡及して持分法を適用しています。一方、IFRSでは、段階的な取得によって持分法投資になった場合、当該投資を追加取得の対価と既存持分の公正価値の合計で評価し、既存持分に持分法を遡及していません。

さらに、米国会計基準では、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を公正価値で測定しています。一方、IFRSでは、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分のいずれかで測定することを選択しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)		
のれん	△127,883	△127,883
持分法で会計処理されている投資	2,250	2,250
繰延税金資産	△18,238	△18,238
資本剰余金	156,523	156,523
その他の資本の構成要素	△1,097	△1,097
利益剰余金調整額	11,555	11,555

B 有形固定資産及び無形資産

一部の有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しています。IFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は87,577百万円、公正価値は42,518百万円です。

また、有形固定資産及び無形資産にかかる借入コストについて、米国会計基準で資産化していた借入コストのうち、IFRSにおける適格資産の要件を満たさないものについて資産計上をとりやめています。

さらに、米国会計基準で費用処理をしていた研究開発に係る支出のうち一部の開発費については、IFRSでは資産計上の要件を満たすため、連結財政状態計算書に資産として認識し、見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)		
有形固定資産	△48,068	△48,237
無形資産	△1,272	△386
繰延税金資産	15,493	15,268
利益剰余金調整額	△33,847	△33,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)	
経費	2,468
減価償却費	873
固定資産除却費	△70
金融費用	△2,553
税引前当期利益調整額	718

C 従業員給付

米国会計基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しています。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識しています。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。また、確定給付制度の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。なお、確定給付制度の再測定は、確定給付制度負債に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)		
繰延税金資産	1,496	1,306
確定給付負債	△4,765	△4,161
その他の資本の構成要素	△37,946	△36,186
利益剰余金調整額	△41,215	△39,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)	
人件費	1,382
税引前当期利益調整額	1,382

D 為替換算差額累計額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある為替換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

上記の結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち為替換算調整額18,148百万円を全額「利益剰余金」に振り替えています。

また、2017年10月31日、当社はTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)から仲裁裁定金の受領と同時に、当社が保有するTata Teleservices Limited(以下「TTSL」)株式の全てを、タタ・サンズ及び同社が指定する会社へ引渡しています。当該株式譲渡に伴い、当社はTTSLを持分法の適用範囲から除外し、米国会計基準では、前連結会計年度の連結損益計算書において、持分法による投資損失15,383百万円を、為替換算調整勘定の組替修正に伴う関連会社投資譲渡損29,841百万円を営業外損益のその他(純額)に計上していましたが、IFRSでは、移行日の為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しているため、当該持分法による投資損失及び関連会社投資譲渡損は発生していません。

E 収益

通信事業において提供する通信サービスに係るそれらのコストについては、米国会計基準では、初期一括収入を上限として資産計上し見積り平均契約期間で償却していましたが、IFRSでは、それらのコスト全額を資産計上することになるため、従来は費用処理していた一部の販売手数料等を追加的に資産計上することとなります。また、サービスの利用に応じて顧客が獲得したポイントについて、米国会計基準では引当金を計上していましたが、IFRSでは、ポイントを進呈した時点でサービスの取引対価の一部を「契約負債」として計上し、ポイントを行使した時点で収益が認識されることとなります。

また、通信事業における契約事務手数料などの初期一括収入については繰延べ、米国会計基準では、サービスごとに顧客の見積平均契約期間にわたって収益として認識していましたが、IFRSでは、顧客に対して更新に関する重要な権利を提供するものについて、「契約負債」として繰延べられ、顧客に重要な権利を提供する期間にわたって、収益として認識しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)		
その他の流動資産	△15,533	△17,981
契約コスト	268,018	276,282
繰延税金資産	△70,015	△73,167
その他の非流動資産	△107,406	△117,566
契約負債(流動)	△109,685	△125,136
引当金(流動)	△32,461	△34,955
その他の流動負債	18,102	25,618
契約負債(非流動)	△18,955	△29,587
引当金(非流動)	108,068	121,450
その他の非流動負債	113,950	135,156
利益剰余金調整額	154,083	160,114

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(連結損益計算書)	
営業収益	△20,476
経費	32,368
減価償却費	△1,655
通信設備使用料	△828
固定資産除却費	△257
税引前当期利益調整額	9,152

F 賦課金

納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、米国会計基準では会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に全額費用計上しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)		
その他の流動負債	△30,129	△29,083
繰延税金資産	9,521	9,132
利益剰余金調整額	△20,608	△19,951

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(連結損益計算書)	
経費	1,046
税引前当期利益調整額	1,046

G 関連会社

当社グループの関連会社の留保利益に対する当社持分について、米国会計基準では投資を売却した場合の一時差異解消方法に基づいて繰延税金負債を計上していましたが、IFRSでは将来の配当金として受領する際に係る税金を見積って計上しています。

また、持分法適用会社がIFRS第15号を適用したことにより、持分法適用会社の資本が変動しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)		
持分法で会計処理されている投資	4,369	4,368
繰延税金資産	28,320	42,570
その他の資本の構成要素	△15,007	△17,121
利益剰余金調整額	17,682	29,817

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(連結損益計算書)	
持分法による投資損益	1,253
税引前当期利益調整額	1,253

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

IFRSに準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが12,940百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが12,840百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが362百万円減少しています。

これは、主に米国会計基準では投資活動によるキャッシュ・フローに含めていた金融サービスに係るキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに含めていることによる影響です。

4. 参考資料

財務指標(連結)の調整表

2020年3月期通期(予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っています。

1. EBITDA

	2020年3月期 通期(予想)	2018年3月期 通期	2019年3月期 通期
(単位:億円)			
EBITDA	14,400	15,251	15,590
減価償却費	△5,870	△4,866	△4,709
有形固定資産売却・除却損	△230	△397	△416
減損損失	—	△118	△328
営業利益	8,300	9,870	10,136
a. 当社株主に帰属する当期利益	5,750	7,908	6,636
b. 営業収益	45,800	47,623	48,408
営業収益当期利益率(=a/b)	12.6%	16.6%	13.7%
EBITDA	14,400	15,251	15,590
IFRS第16号適用影響	△1,000	—	—
EBITDA(IFRS第16号適用影響除く)	13,400	15,251	15,590

2. ROE

	2020年3月期 通期(予想)	2018年3月期 通期	2019年3月期 通期
(単位:億円)			
a. 当社株主に帰属する当期利益	5,750	7,908	6,636
b. 当社株主に帰属する持分合計	53,304	55,779	55,185
ROE(=a/b)	10.8%	14.2%	12.0%

(注) 当社株主に帰属する持分合計 = (前(前々)連結会計年度末当社株主に帰属する持分合計 + 当(前)連結会計年度末当社株主に帰属する持分合計) ÷ 2

3. フリー・キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2020年3月期 通期(予想)	2018年3月期 通期	2019年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,300	14,986	12,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,000	△7,055	△2,965
フリー・キャッシュ・フロー	6,300	7,931	9,195
資金運用に伴う増減(*)	—	△697	3,002
フリー・キャッシュ・フロー(資金運用増減除く)	6,300	8,628	6,194
IFRS第16号適用影響	△1,000	—	—
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減及びIFRS第16号適用影響除く)	5,300	8,628	6,194

(*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。
2018年3月期通期、2019年3月期通期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。
2020年3月期通期(予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでいません。